

11日から辺野古調査

県、外務省に伝達

日米首脳 推進確認 知事「大変遺憾」

県は29日、名護市辺野古の新基地建設に伴う作業で、沖縄防衛局が県が認めた岩礁破碎区域の外でサンゴ礁を破壊した可能性が高いとみて、県として5月11～25日まで、立ち入り調査を行う計画を作成したと外務省に伝達した。米軍の臨時制限区域内での立ち入り調査を求めているが、最初の申請から2カ月たった現時点まで外務省から許可の連絡がないことに伴う措置。29日付で外務省に米軍との調整を求める文書を送った。

5月末にも訪米 民意訴え

た。翁長雄志知事が県庁で臨時記者会見を開き、表明した。

一方、28日の日米首脳会談で安倍晋三首相とオバマ大統領が普天間飛行場の辺野古移設を進めることを再確認したことについて「大変遺憾」と批判し、早ければ5月末にも訪米し、沖縄の民意を訴える意向を示した。

沖縄防衛局は県の岩礁破碎許可に基づき、辺野古新基地建設の本体工事に向けた海上ボーリング調査を大浦湾で実施している。一方、県は防衛局による岩礁破碎許可違反事例が確認された場合、破碎許可の取り消しも視野に入れると表明している。

県は2月26日、米軍に対し、防衛省や外務省を通じて、潜水調査を行うとして、臨時制限区域への立ち入りを申請した。だが米側は同月11日に「運用の妨げになる」と拒否した。その後県は同月19日、立ち入りを再申請している。この申請は一般的に2週間程度で処理されるが、29日段階で許可を得られていない。

県は29日に外務省に宛てた文書で「(再申請後)1カ月以上を経過してこのような要求があることは誠に遺憾だ。これまで調整に十分時間を費やしてきたことから、速やかな調査実施を求める」と協力を強く求めた。



首脳会談で日米両政府が米軍普天間飛行場の辺野古移設推進を確認したことを「大変遺憾」と述べる翁長雄志知事。29日、県庁。